

(参考情報)

平成 15 年度行政コスト計算書の作成について

1. 作成の根拠

財政制度等審議会の報告書に基づく平成 13 年 6 月 19 日付財計第 1635 号「特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針について」(通達)に拠る。

2. 作成の趣旨

行政コスト計算書とは、特殊法人等について、説明責任の確保と透明性の向上の観点から、最終的に国民負担に帰すべきコストを集約表示する書類である。民間企業として活動を行っているとは仮定した場合の財務書類で、通常コストとして認識されない、政府出資金等に係る機会費用についてもコストとして認識する。

3. 行政コスト計算書の体系 (以下の計算書類体系を「行政コスト計算財務書類」という。)

・行政コスト計算書

(添 付)

- ・民間企業仮定貸借対照表 (以下、「仮定貸借対照表」という。)
- ・民間企業仮定損益計算書 (以下、「仮定損益計算書」という。)
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・民間企業仮定利益金処分計算書 (又は、同損失金処理計算書)
- ・附属明細書

4. 行政コスト計算書の作成手順等

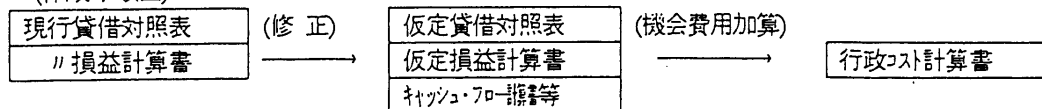
(1) 現在作成している財務諸表の修正

現行の貸借対照表、損益計算書について、民間企業として活動しているとの仮定にたつて企業会計原則に準拠した会計処理に則って修正を行い、仮定貸借対照表、仮定損益計算書等を作成する。

(2) 機会費用の加算

仮定損益計算書に計上された費用(損失)から、自己収入を控除し、これに政府からの出資・無利子貸付金等に係る機会費用を加算して、行政コストを算出する。

(作成手順図)



(3) 現行財務諸表との関係

行政コスト計算財務書類は、説明責任、透明性の観点から、現行の財務諸表に添付される性格のもので、両者は並列的に作成する。

○行政コスト計算財務書類（平成15年度）

行政コスト計算書
（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

沖縄振興開発金融公庫
（単位：円）

科 目	金 額	
I. 業務費用		
仮定損益計算書上の費用		
資金調達費用	39,384,521,822	
役務取引等費用	422,981,251	
その他業務費用	84,924,227	
業務経費	4,502,641,635	
その他経常費用	790,923,557	45,185,992,492
（控除）業務収益		
資金運用収益	△ 43,098,095,152	
役務取引等収益	△ 124,376,205	
その他経常収益	△ 34,294,365	
特別利益	△ 2,900,824,751	△ 46,157,590,473
業務費用合計		△ 971,597,981
II. 機会費用		
政府出資の機会費用	1,007,111,585	
低利借入金に係る機会費用	165,378,220	
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額	7,285,200	
機会費用合計		1,179,775,005
III. 行政コスト		208,177,024

民間企業仮定貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

沖縄振興開発金融公庫
(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	26,945,372,568	借 用 金	1,386,537,723,705
現 金	54,444,658	債 券	30,062,500,000
預 け 金	26,890,927,910	そ の 他 負 債	7,827,011,448
買 現 先	1,996,622,000	未 払 費 用	6,783,646,449
有 価 証 券	2,267,693,674	そ の 他 の 負 債	1,043,364,999
株 式	2,267,693,674	賞 与 引 当 金	183,793,213
貸 出 金	1,458,149,121,808	退 職 給 付 引 当 金	4,302,078,565
手 形 貸 付	6,445,840,000	支 払 承 諾	67,089,871
証 書 貸 付	1,498,491,969,808		
未 貸 付 額	△ 46,788,688,000	負債の部合計	1,428,980,196,802
そ の 他 資 産	4,074,700,430	(資本の部)	
未 収 収 益	3,443,892,256	資 本 金	70,181,992,000
そ の 他 の 資 産	630,808,174	利 益 剰 余 金	△ 25,119,482,871
動 産 不 動 産	8,049,861,661	米穀資金・新事業創出促進積立金	1,601,843,722
土 地 建 物 動 産	9,398,194,944	当 期 未 処 理 損 失	26,721,326,593
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,408,790,501	(うち当期純利益)	(6,161,134,090)
保 証 金 権 利 金	60,457,218		
支 払 承 諾 見 返	67,089,871	資本の部合計	45,062,509,129
貸 倒 引 当 金	△ 27,507,756,081		
資産の部合計	1,474,042,705,931	負債・資本合計	1,474,042,705,931

民間企業仮定損益計算書
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

沖縄振興開発金融公庫
(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		48,446,301,831
資金運用収益	43,098,095,152	
貸出金利息	43,094,528,091	
有価証券利息配当金	3,000,000	
その他の受入利息	567,061	
役務取引等収益	124,376,205	
国庫補助金収入	9,536,109	
政府補給金収入	5,180,000,000	
その他経常収益	34,294,365	
経常費用		45,185,992,492
資金調達費用	39,384,521,822	
借入金利息	39,076,423,867	
債券利息	308,097,955	
役務取引等費用	422,981,251	
その他業務費用	84,924,227	
業務経費	4,502,641,635	
その他経常費用	790,923,557	
貸出金償却	758,431,845	
その他の経常費用	32,491,712	
経常利益		3,260,309,339
特別利益		2,900,824,751
退職給付引当金戻入益	276,208,911	
貸倒引当金戻入益	2,624,615,840	
当期純利益		6,161,134,090

キャッシュ・フロー計算書
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

沖縄振興開発金融公庫
(単位：円)

科 目	金 額
I. 業務活動によるキャッシュフロー	
当期純利益	6,161,134,090
減価償却費	348,692,670
貸倒引当金の減少額	△ 6,192,890,883
退職給付引当金の減少額	△ 516,655,575
賞与引当金の増加額	72,923,202
資金運用収益	△ 43,098,095,152
資金調達費用	39,384,521,822
動産不動産処分損益 (△)	1,024,194
貸出金の純増 (△) 減	94,050,728,469
債券の純増減 (△)	20,021,500,000
借用金の純増減 (△)	△ 102,027,668,679
買現先勘定の純増 (△) 減	△ 1,996,622,000
資金運用による収入	43,698,856,735
資金調達による支出	△ 40,484,979,642
その他	△ 26,368,149
業務活動によるキャッシュフロー	9,396,101,102
II. 投資活動によるキャッシュフロー	
有価証券等の取得による支出	△ 195,000,000
動産不動産の売却による収入	596,300
動産不動産の購入による支出	△ 238,192,785
投資活動によるキャッシュフロー	△ 432,596,485
III. 現金及び現金同等物の増加額	8,963,504,617
IV. 現金及び現金同等物の期首残高	17,981,867,951
V. 現金及び現金同等物の期末残高	26,945,372,568

民間企業仮定損失処理計算書

(平成16年3月31日現在)

沖縄振興開発金融公庫
(単位:円)

科 目	金 額	
当期未処理損失		
前期繰越損失	32,882,460,683	
当期純利益	<u>6,161,134,090</u>	26,721,326,593
損失処理額		
米穀資金・新事業創出促進積立金	<u>△ 45,743,851</u>	<u>△ 45,743,851</u>
次期繰越損失		<u>26,767,070,444</u>

(注) 米穀資金・新事業創出促進積立金については民間企業仮定損益計算書から計算されたものではなく、
現行の財務諸表から計算された金額であります。

財務書類の注記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式及びその他有価証券の評価については移動平均法による原価法により行っております。

2. 減価償却の方法

動産不動産

動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8 ～ 47 年

動 産 3 ～ 15 年

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア（公庫内利用分）については、公庫内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

注記事項－キャッシュ・フロー計算書関係

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、民間企業仮定貸借対照表上の「現金預け金」であります。

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	26,945,372,568円
現金及び現金同等物	26,945,372,568円

注記事項－行政コスト計算書関係

1. 機会費用の計上基準

(1) 政府出資

政府出資金に係る機会費用は、平成16年3月末日における10年国債の利回り1.435%を採用しております。

(2) 通常の資金調達よりも有利な条件による資金調達

無利子による政府からの資金調達に係る機会費用は、各年度における通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値を実質金利として算定し、これを各無利子借入金の借入残高に乗じて算定しております。

なお、約定利率の各年度の加重平均値は、下記のとおりであります。

平成 11 年度	1.954%
平成 12 年度	1.908%
平成 13 年度	1.381%
平成 14 年度	1.045%
平成 15 年度	1.270%

(3) 公務員からの出向社員に係る退職給付引当金の当期増加額

公務員からの出向職員に係る、自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。

その他

1. 持分法損益

「連結財務諸表原則」及び「同原則注解」に従い、持分法を適用した場合の関連会社株式の評価額及び貸借対照表価額との差額は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	1,097,693,674円
持分法を適用した場合の関連会社株式評価額	1,044,889,726円
貸借対照表価額との差額	△ 52,803,947円

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

沖縄振興開発金融公庫

I. 資本金に関する事項

1. 資本金及び準備金の増減

(単位：円、以下同じ)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本金	70,181,992,000	-	-	70,181,992,000
一般会計出資金	43,668,000,000	-	-	43,668,000,000
承継出資金	21,555,992,000	-	-	21,555,992,000
産業投資出資金	4,958,000,000	-	-	4,958,000,000
積立金	1,572,122,765	29,720,957	-	1,601,843,722
米穀資金・新事業創出積立金	1,572,122,765	29,720,957	-	1,601,843,722

(注) 1. 米穀資金・新事業創出積立金は、沖縄振興開発金融公庫法施行令第4条に基づく法第19条第4項の業務に係る積立金であります。

II. 資産及び負債に関する事項

1. 有価証券の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	時価	差額
関連会社株式	912,693,674	185,000,000	-	1,097,693,674	-	-
その他有価証券	1,160,000,000	10,000,000	-	1,170,000,000	-	-
株式	1,160,000,000	10,000,000	-	1,170,000,000	-	-
合計	2,072,693,674	195,000,000	-	2,267,693,674	-	-

(注) 1. 当期は新規に9社へ出資しており、195,000,000円増加しております。

2. 貸出金の明細

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
					内未貸付額
公庫貸付金	1,600,154,183,912	131,033,778,557	226,250,879,846	1,504,937,682,623	46,788,688,000
産業開発資金貸付金	467,460,245,562	36,159,000,000	63,130,084,415	440,489,161,147	29,420,000,000
生業資金貸付金	143,304,318,275	29,807,280,000	29,857,563,774	143,254,034,501	4,241,070,000
教育資金貸付金	4,385,539,701	1,251,520,000	927,561,778	4,709,497,923	-
恩給担保貸付金	608,892,399	778,330,000	824,259,178	562,963,221	-
住宅資金貸付金	774,026,698,165	32,702,858,557	98,713,343,735	708,016,242,987	-
財形住宅資金貸付金	9,394,754,209	3,746,180,000	852,745,603	12,288,188,606	-
農林漁業資金貸付金	38,618,070,065	2,748,745,000	4,809,556,962	36,557,258,103	2,432,997,000
中小企業資金貸付金	116,071,459,236	19,366,535,000	21,671,669,299	113,766,324,937	8,827,335,000
医療資金貸付金	25,362,095,000	1,356,500,000	2,487,167,000	24,231,428,000	1,159,500,000
生活衛生資金貸付金	20,787,540,300	3,100,800,000	2,962,969,800	20,925,370,500	707,786,000
米穀資金貸付金	135,171,000	16,000,000	13,958,302	137,212,698	-
承継貸付金	272,365	-	145,180	127,185	-
合計	1,600,155,056,277	131,033,778,557	226,251,025,026	1,504,937,809,808	46,788,688,000

3. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	33,700,646,964	-	6,192,890,883	27,507,756,081
一般貸倒引当金	10,922,339,754	-	1,897,242,225	9,025,097,529
個別貸倒引当金	22,778,307,210	-	4,295,648,658	18,482,658,552
退職給付引当金	4,818,734,140	101,941,909	618,597,484	4,302,078,565
退職一時金に係る引当金	3,110,124,681	101,941,909	240,446,664	2,971,619,926
厚生年金基金に係る引当金	1,708,609,459	-	378,150,820	1,330,458,639
賞与引当金	110,870,011	183,793,213	110,870,011	183,793,213

(注) 計上の理由及び額の算定方法については、注記一重要な会計方針にて記載しています。

4. リスク管理債権の明細

(注) リスク管理債権の明細及び定義については、注記事項-貸借対照表関係にて記載しています。

5. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権

金融再生法による開示	債権額	担保・保証等	引当金	保全額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55,363,689,158	42,019,015,306	13,344,673,852	55,363,689,158
危険債権	22,311,320,167	14,971,341,901	5,137,984,700	20,109,626,601
要管理債権	75,462,894,384			
計	153,137,903,709	56,990,357,207	18,482,658,552	75,473,015,759
正常債権	1,355,394,074,066			
合計	1,508,531,977,775			

(注)1. 上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。

2. 貸倒引当金は正常債権及び要管理債権に対する一般貸倒引当金を除いて開示しております。

3. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、和議等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

5. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権で3及び4に掲げる債権を除く）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権で3及び4に掲げる債権並びに3カ月以上延滞債権を除く）であります。

6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、3、4及び5に掲げる債権以外に区分される債権であります。

6. 金融再生法とリスク管理債権との関係

自己査定		金融再生法		リスク管理債権	
破綻先	9,127,370,871	破産更生債権 及びこれらに準ずる債権	55,363,689,158	破綻先債権	9,100,315,650
実質破綻先	46,236,318,287			貸出金以外	27,055,221
破綻懸念先	22,311,320,167	危険債権	22,311,320,167	延滞債権	68,488,080,014
要注意先	140,885,082,435	要管理債権	75,462,894,384	貸出金以外	59,558,440
要管理先	83,235,476,810			3カ月以上延滞債権	34,499,799
その他要注意先	57,649,605,625			貸出条件緩和債権	75,428,394,585
正常先	1,289,971,886,015				
合計	1,508,531,977,775				

(注) 上記金額は未貸付額を含んだ金額であります。

7. 動産不動産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	償却累計率
土地	2,949,090,725	-	85,300	-	2,949,005,425	-	-
建物	5,034,265,772	3,000,000	193,800	191,743,189	4,845,328,783	1,189,099,609	19.7%
構築物	98,032,983	6,720,000	-	7,644,742	97,108,241	86,800,712	47.1%
器具備品	108,558,636	13,703,785	830,394	23,470,033	97,961,994	132,890,180	57.5%
保証金権利金	60,709,218	259,000	511,000	-	60,457,218	-	-
計	8,250,657,334	23,682,785	1,620,494	222,857,964	8,049,861,661	1,408,790,501	

8. 借入金の明細

借入先及び会計区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
政府	1,479,226,415,184	84,526,317,000	189,157,858,879	1,374,594,873,305
財政融資資金	1,339,210,456,879	84,500,000,000	155,426,139,712	1,268,284,317,167
簡易生命保険特別会計	131,585,000,000	-	33,219,000,000	98,366,000,000
産業投資特別会計	8,112,300,000	-	510,000,000	7,602,300,000
農業経営基盤強化措置特別会計	318,658,305	26,317,000	2,719,167	342,256,138
雇用・能力開発機構	8,843,980,200	3,746,180,000	1,090,046,800	11,500,113,400
民間都市開発推進機構	494,997,000	-	52,260,000	442,737,000
合計	1,488,565,392,384	88,272,497,000	190,300,165,679	1,386,537,723,705

(注) 産業投資特別会計及び農業経営基盤強化措置特別会計からの借入については、日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法第三条及び農業経営基盤強化促進法(抄)附則抄8に基づき利息の支払は免除されております。

9. 債券の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率
第1回沖縄振興開発金融公庫債券	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	1.300%
第2回沖縄振興開発金融公庫債券	-	20,000,000,000	-	20,000,000,000	1.700%
区第1回沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	13,000,000	-	-	13,000,000	1.700%
区第2回沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	16,000,000	-	-	16,000,000	1.300%
区第3回沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	12,000,000	-	-	12,000,000	0.983%
区第4回沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	-	21,500,000	-	21,500,000	1.603%
計	10,041,000,000	20,021,500,000	-	30,062,500,000	

10. その他主要な資産負債の明細

(1) 資産の部

区分	期首残高	期末残高	増加（△減少）
預け金	17,940,518,972	26,890,927,910	8,950,408,938
日本銀行	16,145,241,837	24,981,047,629	8,835,805,792
その他の銀行	1,795,277,135	1,909,880,281	114,603,146
未収収益	4,045,100,431	3,443,892,256	△601,208,175
未収貸付金利息	4,040,805,013	3,440,043,430	△600,761,583
未収受託手数料	4,295,418	3,848,826	△446,592

(2) 負債の部

区分	期首残高	期末残高	増加（△減少）
未払費用	7,898,463,988	6,783,646,449	△1,114,817,539
未払借入利息	7,731,597,006	6,601,464,010	△1,130,132,996
その他の未払費用	166,866,982	182,182,439	△15,315,457
その他の負債	1,053,247,001	1,043,364,999	△9,882,002
貸付内入金	1,026,062,608	999,744,144	△26,318,464
その他	27,184,393	43,620,855	16,436,462

Ⅲ. 主な費用及び収益に関する事項

1. 国庫補助金等の明細

名称	会計区分	金額	損益計算書上の科目名
沖縄振興開発金融公庫補給金	一般会計	5,180,000,000	政府補給金収入
電源地域振興促進事業費補助金	特別会計	9,536,109	国庫補助金収入
合計		5,189,536,109	

2. 役員及び職員の給与費の明細

区分	金額			引当金繰入額等
	給与	賞与		退職給付引当金戻入益
		内賞与引当金繰入額		
役員	70,453,880	29,499,684	8,586,787	15,417,747
職員	1,402,810,181	589,621,351	175,206,426	260,791,164
計	1,473,264,061	619,121,035	183,793,213	276,208,911

3. 業務経費の明細

区分	科目	金額
人件費	俸給及諸給与	1,908,591,883
	諸支出金	356,882,124
	賞与引当金繰入額	183,793,213
	退職給付費用	-
その他の事務費	旅費	97,877,901
	業務諸費	1,540,010,528
	交際費	158,000
	債権保全費	18,829,176
	租税公課	47,806,140
償却費	固定資産減価償却	222,857,964
	ソフトウェア償却	125,834,706
合計		4,502,641,635

IV. 子会社等との連結に関する事項

1. 関連会社の概要

会社等の名称	事業の内容又は職業	取引内容	取引金額	科目	期末残高
宮古空港ターミナル(株)	空港ターミナルビルの管理運営	金 銭 貸 借	△110,880,000	貸 出 金	1,334,320,000
(株)宮古食肉センター	食肉処理加工施設の運営		△1,720,000		9,320,000
久茂地都市開発(株)	市街地再開発ビルの管理運営		-		
泊ふ頭開発(株)	旅客ターミナルビル及び駐車場ビルの管理運営		△397,570,000		6,042,120,000
宮古島マリニターミナル(株)	旅客ターミナルビル及び宿泊施設ビルの管理運営		△27,200,000		2,806,368,000
沖縄共同サイロ(株)	配合飼料サイロの管理運営		△37,058,000		14,942,000
沖縄県離島海運振興(株)	離島就航船の建造・貸渡		△318,313,000		2,464,359,000
バイオニー(株)	化粧品製造・販売		298,548,000		304,961,000
(株)トリム	リサイクルプラント販売・軽量資材製造販売		△6,576,000		19,184,000
(株)オフセック	事務用品製造・販売		△2,556,000		6,177,000
(株)佐喜眞義肢	医療用装具（関節装具）の製造販売		-		
(株)情報システムヘルパー	コンピュータ・ソフトウェア業		4,698,000		30,336,000
(株)シーピーファーム	観賞用海洋生物の養殖販売		△10,000,000		3,000,000
(株)パラダイスプラン	塩製造・販売		△5,712,000		34,100,000
手作り館工房海人(株)	Tシャツ類の製造・販売		60,000,000		60,000,000
(株)ポイントビュール	化粧品製造・販売		110,409,000		120,000,000
バイオマリン(株)	健康食品等の製造・販売		120,000,000		120,000,000
沖縄健康創業(株)	もろみ酢の製造・販売		-		80,000,000

(注) 役員の氏名及び地位

関連会社名	役員の地位	氏 名
宮古空港ターミナル(株)	代表取締役社長	下地米蔵
	専務取締役	平良恵康
	取締役	高良和夫(宮古支店長)、加藤彰、佐藤宗之、中尾英彦、下地義治、友利晃、野津武彦、比嘉朝松、下地信輔、神里恵亮
	常勤監査役	松原信勝
	監査役	下里義弘、垣花隆夫
(株)宮古食肉センター	代表取締役社長	平良一夫
	代表取締役専務	川上政彦
	取締役	伊志嶺亮、仲間 克、川満省三、川田正一、高良和夫(宮古支店長)、下地盛雄
	監査役	長浜博文、岡村幸男
久茂地都市開発(株)	取締役会長	翁長雄志
	代表取締役社長	上間長恒
	取締役	比嘉正輝、渡慶次道俊、中曾根康勝、具志頭朝宣、譜久山當則(融資第一部長)、安里国男
	監査役	金城敏雄、柴田一郎
泊ふ頭開発(株)	取締役会長	翁長雄志
	代表取締役社長	山川一郎
	専務取締役	大城栄禄
	取締役	譜久山當則(融資第一部長)、宮城勝、安里国男、金城敏雄、平良久典、湧川昌秀、町田宗彦、石嶺伝一郎
	常勤監査役	友利玄雄
	監査役	宮良直人、當銘芳二
宮古島マリンターミナル(株)	代表取締役社長	伊志嶺亮
	常務取締役	松川彦次郎
	取締役	安和朝忠、譜久山當則(融資第一部長)、中尾英彦、比嘉榮仁、玉城優、安次嶺院、仲原功、下地米蔵、加屋本靖、柴田一郎、黒島正夫、野津武彦
	常勤監査役	松堂邦彦
	監査役	新里武満、恩河正一
沖縄共同サイロ(株)	取締役会長	安次富英夫
	代表取締役社長	中田幸雄
	取締役	仲原功、桑江良一、伊計和一
	監査役	嘉数昭、呉屋信一
沖縄県離島海運振興(株)	代表取締役社長	金城謙介(元理事)
	取締役総務部長	大城勝(元北部支店長)
	取締役業務部長	長濱進
	取締役	仲村三雄、西銘真助、池間義則、桃園敏夫、屋嘉部長市、島袋清徳
	監査役	緑間栄昌、宮平孝

関連会社名	役員の地位	氏 名
バイオニー(株)	代表取締役社長	相原正俊
	取締役	川上善良、佐藤勲
	監査役	森松須賀子
(株)トリム	代表取締役社長	新城博
	取締役	泉英治、宮里正彦、坪井巖、玉城弘、与儀毅
	監査役	宮里永規
(株)オフセック	代表取締役社長	渡口善明
	取締役	土肥健一、高倉幸一、金城朝光、東恩納隆
	監査役	成田善一
(株)佐喜眞義肢	代表取締役社長	佐喜眞保
	取締役	佐喜眞マチ子、田崎米子、田崎実也
	監査役	與那嶺政明
(株)情報システムヘルパー	代表取締役社長	大城健二
	取締役	仲宗根信正、富盛智、石川清一
	監査役	大城武徳
(株)シーピーファーム	代表取締役社長	阿出川隆之
	取締役	請盛宏明、阿出川ユリカ
	監査役	池田剛郁
(株)パラダイスプラン	代表取締役社長	西里長治
	取締役	西里秀徳、西里直樹
	監査役	西里キヨ
手作り館工房海人(株)	代表取締役社長	白川弘
	取締役	長濱克実、白川克政、亀川智
	監査役	下地義勉、上江田幸男
(株)ポイントピュール	代表取締役社長	大道敦
	取締役	大道りつ子、田端和成
	監査役	大道明
バイオマリン(株)	代表取締役会長	相原正俊
	代表取締役社長	大野雅史
	取締役	佐藤勲
	監査役	森松須賀子
沖縄健康創業(株)	代表取締役社長	照屋寛儀
	取締役	照屋寛志、名護千三、阿部正夫、原義男
	監査役	糸満盛徳

2. 関連会社株式の明細

属性	名称	期首残高	当期増加額	当期 減少額	期末残高	取得価額
関連会社	宮古空港ターミナル(株)	220,000,000	—	—	220,000,000	220,000,000
	(株)宮古食肉センター	12,693,674	—	—	12,693,674	30,000,000
	久茂地都市開発(株)	100,000,000	—	—	100,000,000	100,000,000
	泊ふ頭開発(株)	300,000,000	—	—	300,000,000	300,000,000
	宮古島マリンターミナル(株)	0	—	—	0	120,000,000
	沖縄共同サイロ(株)	80,000,000	—	—	80,000,000	80,000,000
	沖縄県離島海運振興(株)	120,000,000	—	—	120,000,000	120,000,000
	バイオニー(株)	35,000,000	—	—	35,000,000	35,000,000
	(株)トリム	25,000,000	—	—	25,000,000	25,000,000
	(株)オフセック	20,000,000	—	—	20,000,000	20,000,000
	(株)左喜眞義肢	—	30,000,000	—	30,000,000	30,000,000
	(株)情報システムヘルパー	—	10,000,000	—	10,000,000	10,000,000
	(株)シービーファーム	—	15,000,000	—	15,000,000	15,000,000
	(株)バラダイスプラン	—	25,000,000	—	25,000,000	25,000,000
	手作り館工房海人(株)	—	30,000,000	—	30,000,000	30,000,000
	(株)ポイントピュール	—	25,000,000	—	25,000,000	25,000,000
	バイオマリン(株)	—	30,000,000	—	30,000,000	30,000,000
	沖縄健康創業(株)	—	20,000,000	—	20,000,000	20,000,000
	合計	912,693,674	185,000,000	—	1,097,693,674	1,235,000,000

(注) 関連会社株式はすべて非上場株式であります。

3. 関連会社の当該事業年度の決算財務諸表

宮古空港ターミナル株式会社 第27期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年3月31日現在) (単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	360,580,190	流動負債	297,054,037
現金預金	321,864,341	固定負債	1,981,054,604
固定資産	2,725,428,852	負債合計	2,278,108,641
有形固定資産	2,682,704,274	資本金	750,000,000
無形固定資産	5,611,723	利益剰余金	57,900,401
投資その他の資産	37,112,855	当期末処分利益	57,900,401
		資本合計	807,900,401
資産合計	3,086,009,042	負債及び資本合計	3,086,009,042

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,005,835,455 円
2. 1株当りの当期純利益 13.95 円

損益計算書の要旨 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日) (単位:円)	
営業収益	617,926,111
営業費用	549,057,263
営業利益	68,868,848
営業外収益	109,009,149
営業外費用	133,246,596
特別利益	—
特別損失	23,405,373
税引前当期純利益	21,226,028
法人税等	290,000
当期純利益	20,936,028
前期繰越利益	36,964,373
当期末処分利益	57,900,401

株式会社宮古食肉センター 第22期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年3月31日現在) (単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	13,447,895	流動負債	71,176,690
現金預金等	6,100,453	固定負債	10,890,284
固定資産	113,071,768	負債合計	82,066,974
有形固定資産	112,971,768	資本金	100,000,000
投資その他の資産	100,000	利益剰余金	△55,547,311
		当期末処理損失	55,547,311
		資本合計	44,452,689
資産合計	126,519,663	負債及び資本合計	126,519,663

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 54,423,196 円
2. 1株当りの当期純利益 6.21 円

損益計算書の要旨 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日) (単位:円)	
営業収益	18,934,282
営業費用	33,393,362
営業損失	14,459,080
営業外収益	10,253,217
営業外費用	612,315
特別利益	5,440,000
特別損失	—
税引前当期純利益	621,822
当期純利益	621,822
前期繰越損失	56,169,133
当期末処理損失	55,547,311

久茂地都市開発株式会社 第15期決算

貸借対照表の要旨
(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	216,469,310	流動負債	69,454,796
現金預金等	195,671,932	固定負債	926,012,312
固定資産	1,558,866,751	負債合計	995,467,108
有形固定資産	1,222,169,747	資本金	485,000,000
無形固定資産	3,699,454	利益剰余金	294,868,953
投資その他の資産	332,997,550	利益準備金	5,335,000
		任意積立金	224,370,230
		当期末処分利益	65,163,723
		資本合計	779,868,953
資産合計	1,775,336,061	負債及び資本合計	1,775,336,061

損益計算書の要旨
(平成15年4月1日～
平成16年3月31日)

(単位:円)

営業収益	598,081,635
営業費用	538,975,433
営業利益	59,106,202
営業外収益	3,452,692
営業外費用	466,666
特別利益	31,457,000
特別損失	395,670
税引前当期純利益	93,153,558
法人税等	39,477,304
法人税等調整額	—
当期純利益	53,676,254
前期繰越利益	11,487,469
当期末処分利益	65,163,723

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計 1,029,045,033 円
2. 1株当りの当期純利益 5,533.63 円

泊ふ頭開発株式会社 第15期決算

貸借対照表の要旨
(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	795,618,937	流動負債	560,372,717
現金預金等	727,197,819	固定負債	8,286,115,344
固定資産	8,340,981,636	負債合計	8,846,488,061
有形固定資産	8,340,739,534	資本金	1,600,000,000
無形固定資産	242,102	利益剰余金	△1,309,887,488
		当期末処理損失	1,309,887,488
		資本合計	290,112,512
資産合計	9,136,600,573	負債及び資本合計	9,136,600,573

損益計算書の要旨
(平成15年4月1日～
平成16年3月31日)

(単位:円)

営業収益	1,167,065,916
営業費用	869,680,589
営業利益	297,385,327
営業外収益	1,116,291
営業外費用	150,731,054
特別利益	—
特別損失	—
税引前当期純利益	147,770,564
法人税等	950,000
法人税等調整額	—
当期純利益	146,820,564
前期繰越損失	1,456,708,052
当期末処理損失	1,309,887,488

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計 3,470,146,756 円
2. 1株当りの当期純利益 4,588.01 円

宮古島マリンターミナル株式会社 第14期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年3月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	188,587,947	流動負債	267,667,412
現金預金等	2,840,246	固定負債	3,702,257,012
固定資産	3,485,981,974	負債合計	3,969,924,424
有形固定資産	3,464,844,190	資本金	770,000,000
無形固定資産	226,584	利益剰余金	△1,065,354,503
投資その他の資産	20,911,200	当期末処理損失	1,065,354,503
		資本合計	△295,354,503
資産合計	3,674,569,921	負債及び資本合計	3,674,569,921

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,415,948,138円
2. 1株当りの当期純損失 2,665円

損益計算書の要旨 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	
(単位:円)	
営業収益	254,497,848
営業費用	272,186,559
営業損失	17,688,711
営業外収益	583,253
営業外費用	46,956,230
特別利益	55,424,400
特別損失	32,121,048
税引前当期純損失	40,758,326
法人税等	290,000
当期純損失	41,048,326
前期繰越損失	1,024,306,177
当期末処理損失	1,065,354,503

沖縄共同サイロ株式会社 第25期決算

貸借対照表の要旨 (平成15年9月30日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	68,217,801	流動負債	16,750,477
現金預金等	62,005,797	固定負債	33,280,000
固定資産	223,294,269	負債合計	50,030,477
有形固定資産	222,825,630	資本金	240,000,000
無形固定資産	468,639	利益剰余金	1,481,593
		当期末処分利益	1,481,593
		資本合計	241,481,593
資産合計	291,512,070	負債及び資本合計	291,512,070

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 697,860,745円
2. 1株当りの当期純利益 82.23円

損益計算書の要旨 (平成14年10月1日～ 平成15年9月30日)	
(単位:円)	
営業収益	96,748,817
営業費用	74,542,875
営業利益	22,205,942
営業外収益	299,594
営業外費用	2,480,025
特別利益	—
特別損失	—
税引前当期純利益	20,025,511
法人税等	290,000
当期純利益	19,735,511
前期繰越損失	18,253,918
当期末処理利益	1,481,593

沖縄県離島海運振興株式会社 第24期決算

貸借対照表の要旨 (平成15年9月30日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	863,592,421	流動負債	388,213,052
現金預金等	312,752,853	固定負債	2,996,043,500
固定資産	3,396,432,282	負債合計	3,384,256,552
有形固定資産	3,247,635,163	資本金	480,000,000
無形固定資産	300,988	利益剰余金	395,768,151
投資その他の資産	148,496,131	任意積立金	367,625,000
		当期末処分利益	28,143,151
		資本合計	875,768,151
資産合計	4,260,024,703	負債及び資本合計	4,260,024,703

損益計算書の要旨 (平成14年10月1日～ 平成15年9月30日)	
(単位：円)	
営業収益	649,999,106
営業費用	642,305,298
営業利益	7,693,808
営業外収益	1,484,272
営業外費用	111,528
特別利益	1,700,530
特別損失	—
税引前当期純利益	10,767,082
法人税等	5,268,300
当期純利益	5,498,782
前期繰越利益	22,644,369
当期末処分利益	28,143,151

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,175,988,920 円
2. 1株当りの当期純利益 11.5 円

バイオニー株式会社 第8期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年2月29日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	283,437,998	流動負債	393,260,922
現金預金等	140,848,477	固定負債	113,434,000
固定資産	339,212,716	負債合計	506,694,922
有形固定資産	318,894,626	資本金	82,000,000
投資その他の資産	20,318,090	利益剰余金	68,019,089
繰延資産	34,063,297	当期末処分利益	68,019,089
		資本合計	150,019,089
資産合計	656,714,011	負債及び資本合計	656,714,011

株式会社トリム 第25期決算

貸借対照表の要旨 (平成15年12月31日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	589,769,798	流動負債	580,731,405
現金預金等	129,875,421	固定負債	155,558,658
固定資産	256,946,912	負債合計	736,290,063
有形固定資産	179,926,331	資本金	97,400,000
無形固定資産	24,755,081	資本剰余金	19,679
投資その他の資産	52,265,500	資本準備金	19,679
繰延資産	10,626,197	利益剰余金	23,633,165
		利益準備金	200,000
		当期末処分利益	23,433,165
		資本合計	121,052,844
資産合計	857,342,907	負債及び資本合計	857,342,907

株式会社オフセック 第2期決算

貸借対照表の要旨 (平成15年9月30日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	12,385,774	流動負債	101,969
現金預金等	10,310,814	固定負債	7,455,000
固定資産	31,891,341	負債合計	7,556,969
有形固定資産	31,842,541	資本金	80,000,000
無形固定資産	48,800	利益剰余金	△41,919,854
繰延資産	1,360,000	当期末処理損失	41,919,854
		資本合計	38,080,146
資産合計	45,637,115	負債及び資本合計	45,637,115

株式会社情報システムヘルパー 第5期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年3月31日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金 額	負債及び資本の部	金 額
流動資産	70,321,124	流動負債	56,454,665
現金預金等	13,396,608	固定負債	48,842,000
固定資産	38,615,420	負 債 合 計	105,296,665
有形固定資産	13,536,656	資本金	29,400,000
無形固定資産	20,141,639	利益剰余金	△20,296,237
投資その他の資産	4,937,125	当期末処理損失	20,296,237
繰延資産	5,463,884	資本合計	9,103,763
資産合計	114,400,428	負債及び資本合計	114,400,428

株式会社シーピーファーム 第8期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年3月31日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金 額	負債及び資本の部	金 額
流動資産	27,116,685	流動負債	12,438,997
現金預金等	25,283,813	固定負債	3,000,000
固定資産	9,448,637	負 債 合 計	15,438,997
有形固定資産	9,398,637	資本金	43,000,000
無形固定資産	50,000	利益剰余金	△21,873,675
		当期末処理損失	21,873,675
		資本合計	21,126,325
資産合計	36,565,322	負債及び資本合計	36,565,322

株式会社パラダイスプラン 第10期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年3月31日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金 額	負債及び資本の部	金 額
流動資産	72,936,456	流動負債	29,142,081
現金預金等	33,877,718	固定負債	67,088,000
固定資産	126,174,524	負 債 合 計	96,230,081
有形固定資産	98,074,713	資本金	68,000,000
無形固定資産	5,179,179	利益剰余金	34,880,899
投資その他の資産	22,920,632	当期末処分利益	34,880,899
		資本合計	102,880,899
資産合計	199,110,980	負債及び資本合計	199,110,980

バイオマリン株式会社 第1期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年3月31日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金 額	負債及び資本の部	金 額
流動資産	87,569,240	流動負債	2,564,030
現金預金等	87,457,177		
繰延資産	2,686,916	負 債 合 計	2,564,030
		資本金	90,000,000
		利益剰余金	△2,307,874
		当期末処理損失	2,307,874
		資本合計	87,692,126
資産合計	90,256,156	負債及び資本合計	90,256,156

沖縄健康創業株式会社 第2期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年3月31日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金 額	負債及び資本の部	金 額
流動資産	95,253,789	流動負債	40,953,004
現金預金等	45,540,856	固定負債	80,000,000
固定資産	69,532,525	負 債 合 計	120,953,004
有形固定資産	64,428,525	資本金	70,000,000
無形固定資産	304,000	利益剰余金	△24,298,065
投資その他の資産	4,800,000	当期末処理損失	24,298,065
繰延資産	1,868,625	資本合計	45,701,935
資産合計	166,654,939	負債及び資本合計	166,654,939

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権関係図

(単位：百万円)

自己査定 債権者区分		自己査定分類区分				引当金 (引当率)	金融再生法開示債権	リスク管理債権
		Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
実質破産先・破産先 55,364		担保・保証による保全部分 42,019	非保全部分の全額を引当 13,345		13,345 (100%)	個別貸倒引当金	破産更生債権及びこれらに付する債権 55,364	破産先債権 9,100
		担保・保証による保全部分 14,971	7,340 非保全部分の70%を引当		5,138 (70%)			
破産懸念先 (注3) 22,311		83,089	貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失により引当		6,402 (7.7050%)	一般貸倒引当金	要管理債権 (注4) 75,463	3ヶ月以上延滞債権 34 貸出条件延滞債権 75,428
			貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失により引当		1,169 (2.0812%)			
正 常 先 1,287,678		1,242,608	貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失により引当		1,454 (0.1170%)			
		地方公共団体に対する債権 2,227						
保証債務返還 67								
総 計 (注1) 1,508,532					合 計 27,508		総 計 1,508,532	リスク管理債権合計 153,051

(注1) 自己査定の対象債権は貸出金、仮払金、未収貸付金利息及び保証債務返還で、リスク管理債権は貸出金のみです。

(注2) 自己査定上の「要管理先」債権は、当該債権者に対する総与信ベースの金額です。

(注3) 「破産懸念先」債権のうち民事再生計画の認可決定を受けた切当債権10百万円については、直後債権し未決から除外しております。

(注4) 金融再生法開示債権の「要管理債権」は、個別貸出金ベースでリスク管理債権における3ヶ月以上延滞債権と貸出条件貸付債権に合致します。

※計数は四捨五入によっているので、各計数の和は必ずしも合計と一致しません。